

岩 監 第 5 2 号
令和 4 年 9 月 9 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 岩 渕 誠

岩手県監査委員 佐々木 茂 光

岩手県監査委員 五 味 克 仁

岩手県監査委員 中 野 玲 子

令和 3 年度岩手県電気事業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和 3 年度岩手県電気事業会計決算について審査したので、次
のとおり意見書を提出します。

『令和3年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『令和3年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

目 次

第1	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	2
第4	決算の概要	3
1	事業の概況	3
(1)	職員の状況	3
(2)	供給電力量の状況	3
(3)	施設整備等の状況	5
(4)	電源開発調査の状況	5
2	予算及び決算	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
(3)	予算に定められた限度額	8
3	経営成績（損益計算書）	9
4	剰余金計算書	11
(1)	利益剰余金	11
(2)	資本剰余金	11
5	剰余金処分計算書	11
6	財政状態（貸借対照表）	12
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	15
別表第1	比較損益計算書	16
別表第2	比較貸借対照表	17
別表第3	比較キャッシュ・フロー計算書	18
別表第4	年度ごとの損益の推移	19

『令和3年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

第1 審査の方法

令和3年度の岩手県電気事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

本事業は、次の17水力発電所において最大出力14万7,481kW、2風力発電所において最大出力2万7,280kW、1太陽光発電所において最大出力1,009kWの発電設備を備え、これらの施設で発電した電力を東北電力株式会社等に供給しているものである。

令和3年度の供給電力量は、水力発電が5億677万9,137kWh、風力発電が5,453万5,404kWh、太陽光発電が146万4,392kWhとなっている。

(表1) 水力発電所

(令和4年3月31日現在)

区 分	水系河川名	最大出力 kW	令 和 3 年 度			運転開始年月
			目標電力量 kWh	実 績 kWh	達成率 %	
胆 沢 第 二 発 電 所	北上川水系胆沢川	6,800	24,434,000	26,455,220	108.3	昭和32年10月
岩 洞 第 一 発 電 所	北上川水系丹藤川	41,000	127,073,000	143,223,870	112.7	昭和35年12月
岩 洞 第 二 発 電 所	北上川水系丹藤川	8,600				昭和35年12月
仙 人 発 電 所	北上川水系和賀川	37,600	135,631,000	114,902,638	84.7	昭和39年4月
四 十 四 田 発 電 所	北上川水系北上川	15,100	68,475,000	66,746,180	97.5	昭和42年12月
御 所 発 電 所	北上川水系雲石川	13,000	56,224,000	52,982,600	94.2	昭和56年1月
滝 発 電 所	久慈川水系長内川	450	2,479,000	2,436,384	98.3	昭和57年7月
北ノ又発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	7,000	37,795,000	34,383,200	91.0	昭和58年10月
北ノ又第二発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	3,400				平成元年10月
入 畑 発 電 所	北上川水系夏油川	2,100	9,294,000	8,383,372	90.2	平成2年4月
松 川 発 電 所	北上川水系松川	4,600	19,526,000	20,381,955	104.4	平成8年10月
早 池 峰 発 電 所	北上川水系稗貫川	1,400	7,313,000	7,775,717	106.3	平成12年6月
柏 台 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	2,700	10,002,000	10,227,884	102.3	平成14年10月
北ノ又第三発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	61	339,000	281,964	83.2	平成22年2月
胆 沢 第 四 発 電 所	北上川水系胆沢川	170	940,000	971,030	103.3	平成24年12月
胆 沢 第 三 発 電 所	北上川水系胆沢川	1,600	12,520,000	12,090,082	96.6	平成26年7月
築 川 発 電 所	北上川水系築川	1,900	7,531,000	5,537,041	73.5	令和3年7月
計		147,481	519,576,000	506,779,137	97.5	

(表2) 風力発電所

区 分	発電所位置	最大出力	令和3年度			運転開始年月
			目標電力量	実績	達成率	
稲庭高原風力発電所	岩手県二戸市浄法寺町 山内地区	kW 1,980	kWh 647,000	kWh 721,604	% 111.5	令和4年7月
高森高原風力発電所	岩手県二戸郡一戸町 高森高原地区	25,300	52,448,000	53,813,800	102.6	平成30年1月
計		27,280	53,095,000	54,535,404	102.7	

(注) 稲庭高原風力発電所の令和3年度の供給実績は、試運転によるものである。

(表3) 太陽光発電所

区 分	発電所位置	最大出力	令和3年度			運転開始年月
			目標電力量	実績	達成率	
相去太陽光発電所	岩手県北上市相去町 高前壇地区	kW 1,009	kWh 1,465,000	kWh 1,464,392	% 100.0	平成26年11月

2 経営の状況

令和3年度の総収支の状況は、事業収益69億8,776万682円に対し、事業費用54億2,682万9,586円で、純利益15億6,093万1,096円を確保した。

事業収益は、築川発電所の新設があったものの、出水率が低調であったこと等により水力発電の電力料収入が減となったこと、稲庭高原風力発電所の再開事業に伴う稼働停止等により風力発電の電力料収入が減となったことなどから、前年度に比べ1億2,039万円余減少した。

事業費用は、稲庭高原風力発電所の再開事業に伴う既存施設撤去費用及び除却損の増のほか、槻木平地点開発中止に伴う建設仮勘定の償却により特別損失を計上したことなどにより、前年度に比べ5億6,121万円余増加した。

この結果、純利益は前年度比6億8,161万円余減少した。

3 審査意見

令和3年度は、稲庭高原風力発電所の再開事業に伴う除却費などにより事業費用が増加したものの、15億円を超える純利益を計上するなど、引き続き経営は良好に推移しているものと認められる。

本事業は黒字が継続しているが、一方で、入畑発電所や胆沢第二発電所の再開事業等、施設の高経年化に伴う改良・修繕を着実に進める必要があることなどから、中長期的な視点も重視した的確な舵取りが継続して求められる。

このことから、今後の経営に当たっては、「岩手県企業局長期経営方針（2020～2029）」に掲げる「運転年数100年」の実現に向け、施設の更新、改良、修繕を計画的に実施するとともに、電力の安定供給を通じて、地域経済の発展と県民福祉の向上に努められたい。

また、上記方針のアクションプランである「第1期中期経営計画」の取組を着実に実施し、電気事業を取り巻く環境の変化への対応に万全を期されたい。

なお、「第1期中期経営計画」に基づき取り組んでいる「クリーンエネルギー導入支援事業」や「いわて復興パワー」等の地域貢献活動については、被災地への支援も実施するなど、その効果が認められることから、今後とも地域のニーズを的確に把握して、積極的に取り組まれたい。

第4 決算の概要

1 事業の概況

電気事業は、電源を開発して本県産業経済の発展と民生の安定に寄与することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において電気事業会計から給与費を支弁した職員数は128人で、前年度より3人増加している。

(表4) 職員の状況

区 分	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
本 庁	39	43	44	1
事 業 所	82	82	84	2
計	121	125	128	3

(2) 供給電力量の状況

ア 水力発電

当年度の17水力発電所に係る供給電力量は、5億677万9,137kWhとなっており、目標の5億1,957万6,000kWhに対して1,279万6,863kWh下回っており、出水率の減等により、前年度より1億729万943kWh減少している。

(表5) 水力発電に係る供給電力量の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令 和 3 年 度			対前年度増減	
	実績	実績 (A)	目標電力量	実績 (B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
胆沢第二発電所	30,725,642	33,551,700	24,434,000	26,455,220	108.3	△7,096,480	△21.2
岩 洞 発 電 所	113,330,211	177,784,815	127,073,000	143,223,870	112.7	△34,560,945	△19.4
仙 人 発 電 所	135,651,271	172,207,397	135,631,000	114,902,638	84.7	△57,304,759	△33.3
四十四田発電所	65,105,000	73,275,400	68,475,000	66,746,180	97.5	△6,529,220	△8.9
御 所 発 電 所	55,481,546	58,454,800	56,224,000	52,982,600	94.2	△5,472,200	△9.4
滝 発 電 所	2,677,951	2,854,355	2,479,000	2,436,384	98.3	△417,971	△14.6
北ノ又発電所	29,393,729	37,803,600	37,795,000	34,383,200	91.0	△3,420,400	△9.0
入 畑 発 電 所	9,355,080	10,099,100	9,294,000	8,383,372	90.2	△1,715,728	△17.0
松 川 発 電 所	15,439,080	17,268,300	19,526,000	20,381,955	104.4	3,113,655	18.0
早池峰発電所	6,755,070	7,846,900	7,313,000	7,775,717	106.3	△71,183	△0.9
柏 台 発 電 所	8,711,200	10,888,300	10,002,000	10,227,884	102.3	△660,416	△6.1
北ノ又第三発電所	260,397	303,534	339,000	281,964	83.2	△21,570	△7.1
胆沢第四発電所	923,085	965,700	940,000	971,030	103.3	5,330	0.6
胆沢第三発電所	12,447,456	10,766,179	12,520,000	12,090,082	96.6	1,323,903	12.3
築 川 発 電 所	-	-	7,531,000	5,537,041	73.5	5,537,041	皆増
計	486,256,718	614,070,080	519,576,000	506,779,137	97.5	△107,290,943	△17.5

(注) 1 岩洞発電所は、岩洞第一発電所及び岩洞第二発電所の合計である。

2 北ノ又発電所には、北ノ又第二発電所分を含む。

イ 風力発電

当年度の2風力発電所に係る供給電力量は、5,453万5,404kWhとなっており、目標の5,309万5,000kWhに対して144万404kWh上回ったものの、稲庭高原風力発電所の再開発事業に伴う稼働停止等により、前年度より352万3,896kWh減少している。

(表6) 風力発電に係る供給電力量の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
稲庭高原風力発電所	3,640,150	3,351,300	647,000	721,604	111.5	△2,629,696	△78.5
高森高原風力発電所	56,604,700	54,708,000	52,448,000	53,813,800	102.6	△894,200	△1.6
計	60,244,850	58,059,300	53,095,000	54,535,404	102.7	△3,523,896	△6.1

ウ 太陽光発電

当年度の相去太陽光発電所に係る供給電力量は146万4,392kWhとなっており、目標の146万5,000kWhに対して608kWh下回ったものの、日射量が前年度より好調だったことなどにより、前年度より3万8,093kWh増加している。

(表7) 太陽光発電に係る供給電力量の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
相去太陽光発電所	1,710,732	1,426,299	1,465,000	1,464,392	100.0	38,093	2.7

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等は、3億3,514万6,468円となっており、前年度に比べ3億9,225万8,542円(53.9%)減少している。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は、9億3,338万821円となっており、前年度に比べ1億2,343万8,343円(15.2%)増加している。

(表8) 施設整備等の状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		対前年度増減		主要施設の整備 (令和3年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
	円	円	円	円	円	%	
建設工事等	300,688,385	727,405,010	339,790,000	335,146,468	△ 392,258,542	△ 53.9	築川発電所発電所建屋新築工事 38,195,400円 築川発電所水圧鉄管ほか製作据付工事 24,115,780円
改良工事等	689,643,051	809,942,478	2,294,541,861	933,380,821	123,438,343	15.2	仙人発電所取水口法面対策工事 32,692,000円 県南施設管理所増築工事 66,297,000円 県南施設管理所増築(電気設備増設)工事 29,670,300円 高森高原風力発電所出力制御オンライン化工事 29,106,000円
計	990,331,436	1,537,347,488	2,634,331,861	1,268,527,289	△ 268,820,199	△ 17.5	

(4) 電源開発調査の状況

電源開発調査は、1,228万3,400円となっており、前年度に比べ1,228万400円(40万9,346.7%)増加している。

(表9) 電源開発調査の状況

令和元年度	令和2年度	令和3年度		対前年度増減		主要調査事業 (令和3年度)
		予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
円	円	円	円	円	%	
3,500	3,000	12,284,000	12,283,400	12,280,400	409,346.7	(槻木平地点水力発電調査費) 真湯測水所撤去工事 12,280,400円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

電気事業収益の予算額 75 億 6,377 万 7,000 円に対する決算額は 76 億 6,094 万 996 円であり、9,716 万 3,996 円の増で、収入率は 101.3%である。

なお、決算額は前年度に比べ 1 億 3,330 万 1,254 円 (1.7%) 減少している。

(表 10)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 電気事業収益	円 7,563,777,000	円 7,660,940,996	% 101.3	円 97,163,996	
第1項 営業収益	6,037,400,000	6,042,836,782	100.1	5,436,782	電力料 9,555,246 円 営業雑収益 △4,118,464 円
第2項 附帯事業収益	1,286,740,000	1,363,935,373	106.0	77,195,373	電力料
第3項 財務収益	110,816,000	110,818,243	100.0	2,243	
第4項 事業外収益	128,821,000	143,350,598	111.3	14,529,598	雑収益

(注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」549,014,965円が含まれている。

2 附帯事業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」123,994,103円が含まれている。

3 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」171,246円が含まれている。

イ 支出

電気事業費用の予算額 61 億 102 万 2,329 円に対する決算額は 59 億 9,094 万 7,429 円であり、6,627 万 8,120 円の不用額を生じ、執行率は 98.2%である。

なお、決算額は前年度に比べ 5 億 6,448 万 3,940 円 (10.4%) 増加している。

(表 11)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 電気事業費用	円 6,101,022,329	円 5,990,947,429	% 98.2	円 43,796,780	円 66,278,120	
第1項 営業費用	4,076,492,329	4,003,685,097	98.2	29,284,000	43,523,232	手当等 7,466,029 円 委託費 7,535,913 円 固定資産除却費 6,292,835 円
第2項 附帯事業費用	1,462,138,000	1,429,873,669	97.8	14,512,780	17,751,551	修繕費 6,630,924 円 委託費 3,726,986 円
第3項 財務費用	27,315,000	27,313,700	100.0	0	1,300	
第4項 事業外費用	407,680,000	407,678,346	100.0	0	1,654	
第5項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	
第6項 特別損失	122,397,000	122,396,617	100.0	0	383	

(注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」115,298,621円が含まれている。

2 附帯事業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」42,960,474円が含まれている。

3 事業外費用の決算額には、「納付消費税及び地方消費税」405,858,748円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 1,407万8,000円に対する決算額は1,397万5,577円であり、10万2,423円の減で、収入率は99.3%である。

なお、決算額は前年度に比べ4,794万2,392円(77.4%)減少している。

(表 12)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 資本的収入	円 14,078,000	円 13,975,577	% 99.3	円 △102,423	
第1項 負担金	13,863,000	13,699,677	98.8	△163,323	仙人発電所共有施設負担金
第2項 雑収入	144,000	197,250	137.0	53,250	篠川ダム建設事業負担金過年度精算分
第3項 固定資産売却代金	71,000	78,650	110.8	7,650	使用済自動車売却代金

(注) 1 負担金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」1,244,671円が含まれている。

2 雑収入の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」4,840円が含まれている。

3 固定資産売却代金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」7,150円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 32億3,899万1,861円に対する決算額は18億6,600万2,829円であり、3,988万3,786円の不用額を生じ、執行率は57.6%である。

なお、決算額は前年度に比べ2億4,826万3,986円(11.7%)減少している。

(表 13)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 資本的支出	円 3,238,991,861	円 1,866,002,829	% 57.6	円 1,333,105,246	円 39,883,786	
第1項 建設費	339,790,000	335,146,468	98.6	0	4,643,532	執行残
第2項 改良費	2,294,541,861	933,380,821	40.7	1,333,105,246	28,055,794	執行残
第3項 電源開発費	12,284,000	12,283,400	100.0	0	600	執行残
第4項 企業債償還金	469,580,000	469,578,808	100.0	0	1,192	執行残
第5項 繰出金	117,796,000	115,613,332	98.1	0	2,182,668	執行残
第6項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

(注) 1 建設費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」26,116,954円が含まれている。

2 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」83,085,778円が含まれている。

3 電源開発費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」1,116,400円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 18 億 5,202 万 7,252 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,077 万 3,677 円、減債積立金 4 億 6,957 万 8,808 円、建設改良積立金 3 億 747 万 3,000 円、環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金 2,768 万 9,000 円、震災復興・ふるさと振興パワー積立金 8,441 万 5,825 円及び過年度分損益勘定留保資金 8 億 5,209 万 6,942 円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債発行の実績はなかった。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 5,000 万円であるが、借入の実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 69 億 8,776 万 682 円に対し、事業費用は 54 億 2,682 万 9,586 円で、純利益 15 億 6,093 万 1,096 円となっている。

この結果、その他未処分利益剰余金変動額 7 億 7,705 万 1,808 円を加えた、当年度未処分利益剰余金は 23 億 3,798 万 2,904 円となった。（「比較損益計算書」は別表第 1 を参照）

（表 14） 経営成績比較表

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	4,907,664,241	75.3	5,550,254,170	78.1	5,493,821,817	78.6	△56,432,353	△1.0	電力料(水力) △63,150,220 円 営業雑収益 6,717,867 円
附帯事業収益	1,373,446,099	21.1	1,316,190,801	18.5	1,239,941,270	17.8	△76,249,531	△5.8	電力料(風力) △77,620,879 円 電力料(太陽光) 1,371,348 円
財務収益	117,596,017	1.8	114,335,124	1.6	110,818,243	1.6	△3,516,881	△3.1	受取配当金 △ 3,047,685 円
事業外収益	115,703,663	1.8	127,372,763	1.8	143,179,352	2.0	15,806,589	12.4	長期前受金戻入 20,610,785 円 雑収益 △4,804,196 円
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業収益	6,514,410,020	100.0	7,108,152,858	100.0	6,987,760,682	100.0	△120,392,176	△1.7	
営業費用	4,008,153,836	75.5	3,682,686,375	75.7	3,888,386,476	71.7	205,700,101	5.6	水力発電費 191,564,528 円 管理費 14,135,573 円
附帯事業費用	1,170,970,001	22.1	1,150,077,788	23.6	1,386,913,195	25.5	236,835,407	20.6	風力発電費 236,786,677 円 太陽光発電費 48,730 円
財務費用	41,591,980	0.8	32,846,194	0.7	27,313,700	0.5	△5,532,494	△16.8	支払利息
事業外費用	3,978,150	0.1	0	0.0	1,819,598	0.0	1,819,598	皆増	雑損失
特別損失	81,319,679	1.5	0	0.0	122,396,617	2.3	122,396,617	皆増	建設準備勘定の償却
事業費用	5,306,013,646	100.0	4,865,610,357	100.0	5,426,829,586	100.0	561,219,229	11.5	
純利益	1,208,396,374		2,242,542,501		1,560,931,096		△681,611,405	△30.4	
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0	
その他未処分利益剰余金変動額	1,162,250,866		1,354,661,226		777,051,808		△577,609,418	△42.6	
当年度未処分利益剰余金	2,370,647,240		3,597,203,727		2,337,982,904		△1,259,220,823	△35.0	

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 15) 財 務 分 析 表

項 目	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和3年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和2年度 全 国 平 均 (法適用企業)	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 122.8	% 146.1	ポイント ↘ 23.3	% 128.8	ポイント ↘ △17.3	% 132.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	121.3	142.1	↘ 20.8	127.6	↘ △14.5	133.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	124.7	146.1	↘ 21.4	131.7	↘ △14.4	134.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
- ・総収益（事業収益）＝営業収益（附帯事業収益を含む）＋財務収益＋事業外収益＋特別利益
 - ・総費用（事業費用）＝営業費用（附帯事業費用を含む）＋財務費用＋事業外費用＋特別損失
 - ・経常収益＝総収益－特別利益
 - ・経常費用＝総費用－特別損失
- 2 令和2年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
- 3 表中の ↘ は、指標の改善 ↗・後退 ↘ を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

総収益対総費用比率は、前年度に比べ 17.3 ポイント後退している。これは、総収益が減少し、総費用が増加したことによるものである。

(2) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）

営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ 14.5 ポイント後退している。これは、営業収益が減少し、営業費用が増加したことによるものである。

(3) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）

経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ 14.4 ポイント後退している。これは、経常収益が減少し、経常費用が増加したことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金 80 億 7,782 万 9,166 円は、積立金合計 57 億 3,984 万 6,262 円に当年度末処分利益剰余金 23 億 3,798 万 2,904 円を加えたものである。

(表 16)

区 分	金 額
積立金合計	5,739,846,262 円
当年度末処分利益剰余金	2,337,982,904
当年度末の利益剰余金	8,077,829,166

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 868 万 2,532 円は、前年度処分額及び当年度変動額がないため、前年度末残高と同額である。

(表 17)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
受贈財産評価額	13,216 円	0 円	0 円	13,216 円
その他資本剰余金	8,669,316	0	0	8,669,316
合 計	8,682,532	0	0	8,682,532

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金 23 億 3,798 万 2,904 円は、利益剰余金処分として、資本金に 7 億 7,705 万 1,808 円を組み入れ、減債積立金に 6 億円を、建設改良積立金に 2 億 1,093 万 1,096 円を、震災復興・ふるさと振興パワー積立金に 7 億 5,000 万円を積み立てるものである。

(表 18)

区 分	金 額
当年度末処分利益剰余金	2,337,982,904 円
利益剰余金処分額	△ 2,337,982,904
資本金への組入れ	△ 777,051,808
減債積立金の積立	△ 600,000,000
建設改良積立金の積立	△ 210,931,096
震災復興・ふるさと振興パワー積立金の積立	△ 750,000,000
翌年度繰越利益剰余金	0

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 524 億 9,763 万 9,601 円で、前年度に比べ 2,048 万 9,377 円（0.0%）増加している。（「比較貸借対照表」は別表第 2 を参照）

(表 19) 財政状態比較表

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	34,357,020,458	68.6	33,863,150,946	64.5	32,146,061,240	61.2	△1,717,089,706	△5.1	水力発電設備 1,003,214,405 円 建設仮勘定 △955,984,361 円 投資有価証券 △912,589,158 円
流動資産	15,724,156,168	31.4	18,613,999,278	35.5	20,351,578,361	38.8	1,737,579,083	9.3	現金預金 △258,960,965 円 未収金 △36,882,952 円 有価証券 2,000,000,000 円
資産合計	50,081,176,626	100.0	52,477,150,224	100.0	52,497,639,601	100.0	20,489,377	0.0	
固定負債	5,336,035,156	10.6	5,274,883,413	10.1	5,024,123,820	9.6	△250,759,593	△4.8	企業債 △462,075,227 円 特別修繕引当金 399,302,000 円
流動負債	1,399,741,566	2.8	1,953,160,336	3.7	1,811,449,638	3.4	△141,710,698	△7.3	未払金 △109,304,818 円
繰延収益	1,400,714,335	2.8	1,319,587,218	2.5	1,196,266,673	2.3	△123,320,545	△9.3	長期前受金
負債合計	8,136,491,057	16.2	8,547,630,967	16.3	8,031,840,131	15.3	△515,790,836	△6.0	
資本金	32,464,916,408	64.8	33,627,167,274	64.1	34,981,828,500	66.6	1,354,661,226	4.0	
剰余金	7,012,565,397	14.0	7,992,346,653	15.2	8,086,511,698	15.4	94,165,045	1.2	建設改良積立金 635,069,501 円 震災復興・ふるさと振 興パワー積立金 1,035,584,175 円
評価差額等	2,467,203,764	5.0	2,310,005,330	4.4	1,397,459,272	2.7	△912,546,058	△39.5	有価証券評価差額
資本合計	41,944,685,569	83.8	43,929,519,257	83.7	44,465,799,470	84.7	536,280,213	1.2	
負債資本合計	50,081,176,626	100.0	52,477,150,224	100.0	52,497,639,601	100.0	20,489,377	0.0	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 20) 財 務 分 析 表

項 目	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和3年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和2年度 全 国 平 均 (法適用企業)	算 式
自己資本構成比率	% 86.6	% 86.2	ポイント △0.4	% 87.0	ポイント 0.8	% 80.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	70.6	67.0	△3.6	63.4	△3.6	67.6	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$
固 定 比 率	79.3	74.8	△4.5	70.4	△4.4	79.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	1,123.4	953.0	△170.4	1,123.5	170.5	666.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	323.3	327.1	3.8	338.4	11.3	514.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債元金償還金 対減価償却額比率	32.9	29.4	△3.5	28.8	△0.6	45.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
自己資本回転率	回 0.14	回 0.16	回 0.02	回 0.15	回 △0.01	回 0.15	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	回 0.18	回 0.20	回 0.02	回 0.20	回 0.00	回 0.18	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

- (注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。
 ・自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
 ・営業収益=営業収益+附帯事業収益
 2 令和2年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。
 3 表中の□は、指標の改善 □・後退 △ を表す。

(1) 自己資本構成比率(比率が高いほど良好)

自己資本構成比率は前年度に比べ0.8ポイント改善している。これは、自己資本の増加が負債資本合計の増加を上回ったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率(比率が低いほど良好)

固定資産対長期資本比率は前年度に比べ3.6ポイント改善している。これは、固定資産が減少し、長期資本(固定負債+繰延収益+資本合計)が増加したことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定比率は前年度に比べ 4.4 ポイント改善している。これは、固定資産が減少し、自己資本が増加したことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ 170.5 ポイント改善している。これは、流動資産が増加し、流動負債が減少したことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ 11.3 ポイント改善している。これは、現金預金の減少が流動負債の減少を下回ったことによるものである。

(6) 企業債元金償還金対減価償却額比率（比率が低いほど良好）

企業債元金償還金対減価償却額比率は前年度に比べ 0.6 ポイント改善している。これは、企業債元金償還金が減少し、減価償却額（当年度減価償却費－長期前受金戻入）が増加したことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本回転率は、前年度に比べ 0.01 回後退している。これは、営業収益が減少し、自己資本（（期首自己資本＋期末自己資本）／2）が増加したことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産回転率は、前年度と同率である。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から2億5,896万965円減少し、61億2,971万6,778円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第3を参照）

（表 21）

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,118,222,549	4,148,877,472	3,931,088,673	△ 217,788,799
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,101,673,270	△ 1,808,569,337	△ 3,720,268,978	△ 1,911,699,641
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 549,449,932	△ 477,213,356	△ 469,780,660	7,432,696
資金増減額(△は減少)	△ 532,900,653	1,863,094,779	△ 258,960,965	△ 2,122,055,744
資金期首残高	5,058,483,617	4,525,582,964	6,388,677,743	1,863,094,779
資金期末残高	4,525,582,964	6,388,677,743	6,129,716,778	△ 258,960,965

別表第1

比較損益計算書

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	4,907,664,241	75.3	5,550,254,170	78.1	5,493,821,817	78.6	△56,432,353	△1.0
(1) 電力料	4,827,260,018	74.1	5,497,596,827	77.4	5,434,446,607	77.8	△63,150,220	△1.1
(2) 営業雑収益	80,404,223	1.2	52,657,343	0.7	59,375,210	0.8	6,717,867	12.8
2 附帯事業収益	1,373,446,099	21.1	1,316,190,801	18.5	1,239,941,270	17.8	△76,249,531	△5.8
(1) 電力料	1,373,445,919	21.1	1,316,190,621	18.5	1,239,941,090	17.8	△76,249,531	△5.8
(2) 附帯事業雑収益	180	0.0	180	0.0	180	0.0	0	0.0
3 営業費用	4,008,153,836	75.5	3,682,686,375	75.7	3,888,386,476	71.7	205,700,101	5.6
(1) 水力発電費	2,990,844,564	56.3	2,738,775,330	56.3	2,930,339,858	54.0	191,564,528	7.0
(2) 管理費	1,017,309,272	19.2	943,911,045	19.4	958,046,618	17.7	14,135,573	1.5
4 附帯事業費用	1,170,970,001	22.1	1,150,077,788	23.6	1,386,913,195	25.5	236,835,407	20.6
(1) 風力発電費	1,126,616,032	21.2	1,110,980,970	22.8	1,347,767,647	24.8	236,786,677	21.3
(2) 太陽光発電費	44,353,969	0.9	39,096,818	0.8	39,145,548	0.7	48,730	0.1
営業利益	1,101,986,503		2,033,680,808		1,458,463,416		△575,217,392	△28.3
5 財務収益	117,596,017	1.8	114,335,124	1.6	110,818,243	1.6	△3,516,881	△3.1
(1) 受取配当金	114,869,630	1.8	111,809,730	1.6	108,762,045	1.6	△3,047,685	△2.7
(2) 受取利息	2,669,087	0.0	2,468,094	0.0	1,998,898	0.0	△469,196	△19.0
(3) 有価証券取得差益	57,300	0.0	57,300	0.0	57,300	0.0	0	0.0
6 事業外収益	115,703,663	1.8	127,372,763	1.8	143,179,352	2.0	15,806,589	12.4
(1) 長期前受金戻入	103,354,346	1.6	98,136,117	1.4	118,746,902	1.7	20,610,785	21.0
(2) 雑収益	12,349,317	0.2	29,236,646	0.4	24,432,450	0.3	△4,804,196	△16.4
7 財務費用	41,591,980	0.8	32,846,194	0.7	27,313,700	0.5	△5,532,494	△16.8
(1) 支払利息	41,491,580	0.8	32,745,794	0.7	27,213,300	0.5	△5,532,494	△16.9
(2) 有価証券償却費	100,400	0.0	100,400	0.0	100,400	0.0	0	0.0
8 事業外費用	3,978,150	0.1	0	0.0	1,819,598	0.0	1,819,598	皆増
雑損失	3,978,150	0.1	0	0.0	1,819,598	0.0	1,819,598	皆増
営業外利益	187,729,550		208,861,693		224,864,297		16,002,604	7.7
経常利益	1,289,716,053		2,242,542,501		1,683,327,713		△559,214,788	△24.9
9 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 特別損失	81,319,679	1.5	0	0.0	122,396,617	2.3	122,396,617	皆増
(事業収益合計)	6,514,410,020	100.0	7,108,152,858	100.0	6,987,760,682	100.0	△120,392,176	△1.7
(事業費用合計)	5,306,013,646	100.0	4,865,610,357	100.0	5,426,829,586	100.0	561,219,229	11.5
(純利益)	1,208,396,374		2,242,542,501		1,560,931,096		△681,611,405	△30.4
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	1,162,250,866		1,354,661,226		777,051,808		△577,609,418	△42.6
当年度未処分利益剰余金	2,370,647,240		3,597,203,727		2,337,982,904		△1,259,220,823	△35.0

別表第2

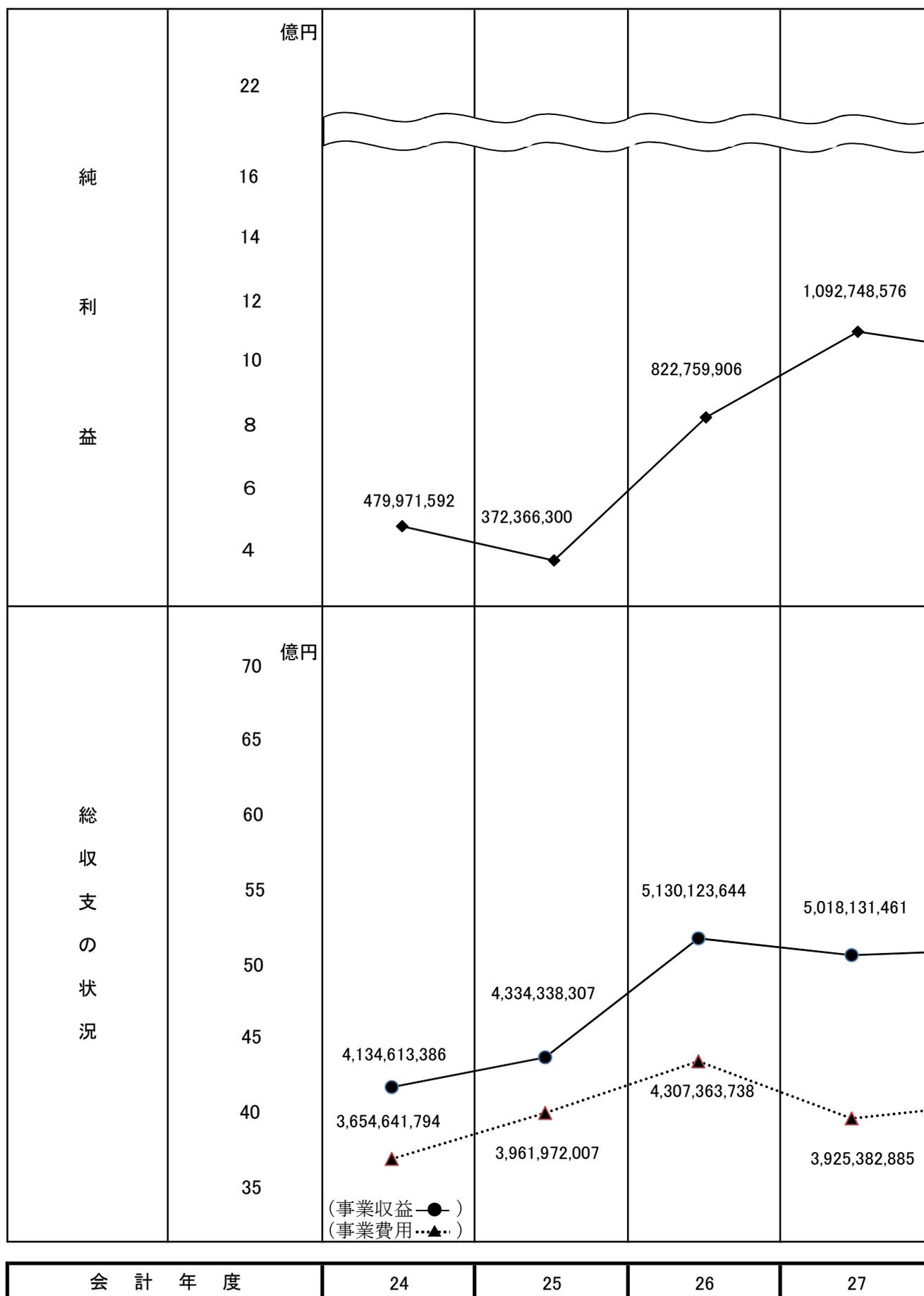
比較貸借対照表

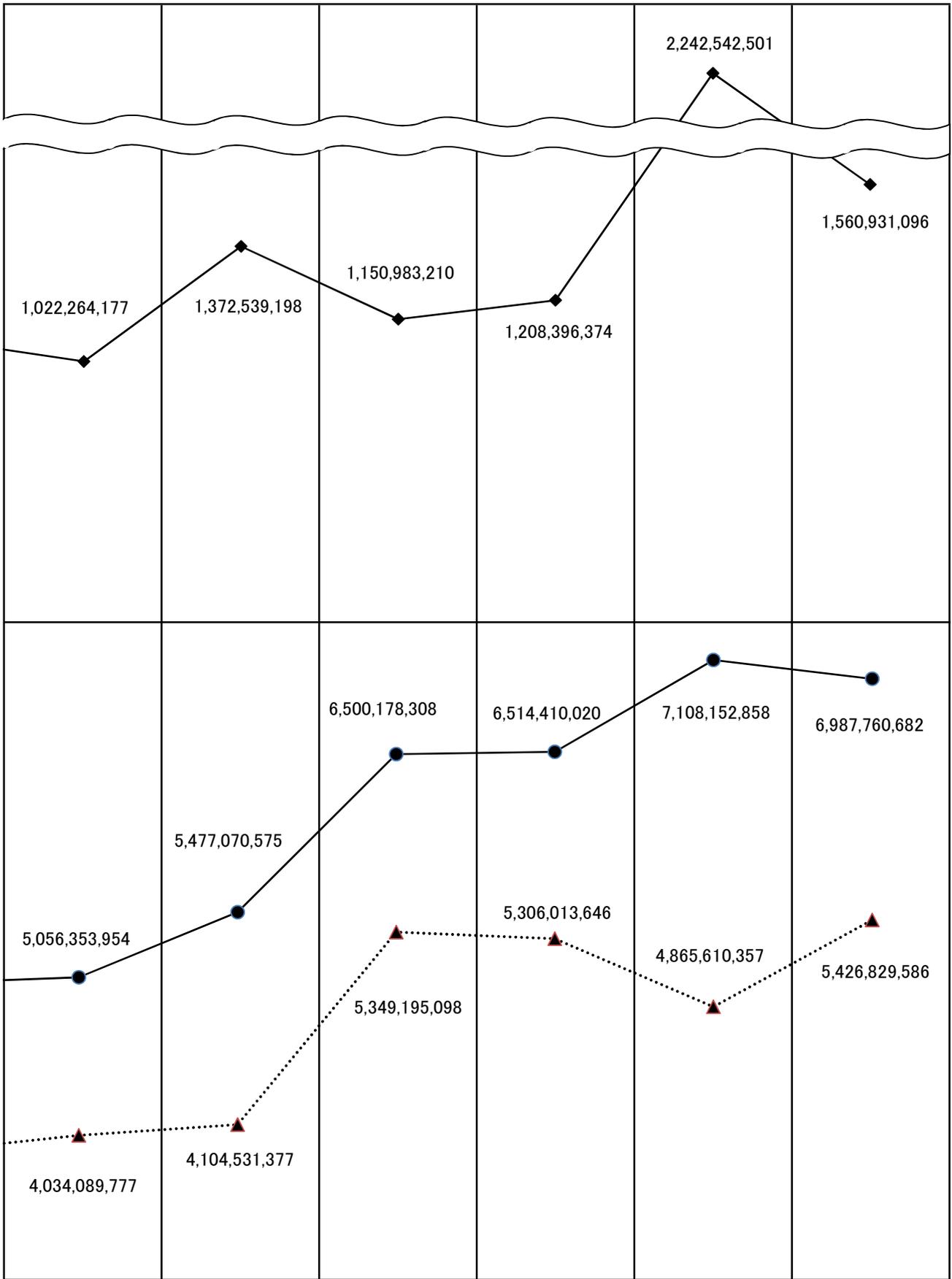
科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
1 固定資産	34,357,020,458	68.6	33,863,150,946	64.5	32,146,061,240	61.2	△1,717,089,706	△5.1
(1) 水力発電設備	16,803,491,288	33.6	16,033,621,560	30.6	17,036,835,965	32.4	1,003,214,405	6.3
(2) 業務設備	197,933,683	0.4	200,137,736	0.4	181,764,689	0.3	△18,373,047	△9.2
(3) 附帯事業固定資産	10,542,138,443	21.1	9,830,283,261	18.7	9,078,625,550	17.3	△751,657,711	△7.6
(4) 建設仮勘定	2,077,840,822	4.1	3,249,711,543	6.2	2,293,727,182	4.4	△955,984,361	△29.4
(5) 建設準備勘定	147,214,728	0.3	147,217,728	0.3	35,988,111	0.1	△111,229,617	△75.6
(6) 電話加入権	6,469,283	0.0	6,469,283	0.0	6,471,283	0.0	2,000	0.0
(7) 電気通信施設利用権	477,333	0.0	383,165	0.0	10,676,474	0.0	10,293,309	2,686.4
(8) ダム使用権	772,546,565	1.5	748,470,457	1.4	724,394,349	1.4	△24,076,108	△3.2
(9) 電気供給施設利用権	489,774	0.0	439,890	0.0	43,535,997	0.1	43,096,107	9,797.0
(10) 水利権	5,975,205	0.0	3,602,500	0.0	3,242,500	0.0	△360,000	△10.0
(11) 水道施設利用権	105,400	0.0	92,200	0.0	79,000	0.0	△13,200	△14.3
(12) 地役権	6,021,191	0.0	5,820,293	0.0	5,619,395	0.0	△200,898	△3.5
(13) 借地権	225,740	0.0	225,740	0.0	225,740	0.0	0	0.0
(14) 地上権	8,514,413	0.0	6,340,534	0.0	7,129,107	0.0	788,573	12.4
(15) 投資有価証券	3,787,576,590	7.6	3,630,335,056	6.9	2,717,745,898	5.2	△912,589,158	△25.1
2 流動資産	15,724,156,168	31.4	18,613,999,278	35.5	20,351,578,361	38.8	1,737,579,083	9.3
(1) 現金預金	4,525,582,964	9.0	6,388,677,743	12.2	6,129,716,778	11.7	△258,960,965	△4.1
(2) 未収金	668,795,642	1.3	725,305,973	1.4	688,423,021	1.3	△36,882,952	△5.1
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 有価証券	10,500,000,000	21.0	11,500,000,000	21.9	13,500,000,000	25.7	2,000,000,000	17.4
(4) 貯蔵品	15,562	0.0	15,562	0.0	15,562	0.0	0	0.0
(5) 短期貸付金	25,240,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6) 前払金	4,522,000	0.0	0	0.0	33,423,000	0.1	33,423,000	皆増
資産合計	50,081,176,626	100.0	52,477,150,224	100.0	52,497,639,601	100.0	20,489,377	0.0
3 固定負債	5,336,035,156	10.6	5,274,883,413	10.1	5,024,123,820	9.6	△250,759,593	△4.8
(1) 企業債	2,750,779,119	5.5	2,281,200,311	4.4	1,819,125,084	3.5	△462,075,227	△20.3
(2) リース債務	201,852	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 引当金	2,585,054,185	5.1	2,993,683,102	5.7	3,204,998,736	6.1	211,315,634	7.1
ア退職給付引当金	1,037,150,185	2.1	1,043,034,102	2.0	855,047,736	1.6	△187,986,366	△18.0
イ修繕引当金	27,305,000	0.0	27,392,000	0.0	27,392,000	0.1	0	0.0
ウ特別修繕引当金	1,520,599,000	3.0	1,923,257,000	3.7	2,322,559,000	4.4	399,302,000	20.8
4 流動負債	1,399,741,566	2.8	1,953,160,336	3.7	1,811,449,638	3.4	△141,710,698	△7.3
(1) 企業債	476,405,948	1.0	469,578,808	0.9	462,075,227	0.9	△7,503,581	△1.6
(2) リース債務	807,408	0.0	201,852	0.0	0	0.0	△201,852	皆減
(3) 未払金	778,389,756	1.6	1,340,485,617	2.6	1,231,180,799	2.3	△109,304,818	△8.2
(4) 引当金	125,319,788	0.2	108,426,013	0.2	82,706,433	0.1	△25,719,580	△23.7
ア賞与引当金	67,384,350	0.1	68,517,167	0.2	65,063,751	0.1	△3,453,416	△5.0
イ法定福利費引当金	13,238,438	0.0	13,001,846	0.0	12,358,682	0.0	△643,164	△4.9
ウ修繕引当金	44,697,000	0.1	26,907,000	0.0	5,284,000	0.0	△21,623,000	△80.4
(5) その他流動負債	18,818,666	0.0	34,468,046	0.0	35,487,179	0.1	1,019,133	3.0
5 繰延収益	1,400,714,335	2.8	1,319,587,218	2.5	1,196,266,673	2.3	△123,320,545	△9.3
(1) 長期前受金	1,400,714,335	2.8	1,319,587,218	2.5	1,196,266,673	2.3	△123,320,545	△9.3
負債合計	8,136,491,057	16.2	8,547,630,967	16.3	8,031,840,131	15.3	△515,790,836	△6.0
6 資本	32,464,916,408	64.8	33,627,167,274	64.1	34,981,828,500	66.6	1,354,661,226	4.0
7 剰余金	7,012,565,397	14.0	7,992,346,653	15.2	8,086,511,698	15.4	94,165,045	1.2
(1) 資本剰余金	8,682,532	0.0	8,682,532	0.0	8,682,532	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	7,003,882,865	14.0	7,983,664,121	15.2	8,077,829,166	15.4	94,165,045	1.2
ア減債積立金	2,093,389,492	4.2	1,616,983,544	3.1	1,147,404,736	2.2	△469,578,808	△29.0
イ利益積立金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
ウ建設改良積立金	1,737,406,334	3.5	2,152,322,708	4.1	2,787,392,209	5.3	635,069,501	29.5
エ中小水力発電開発改良積立金	204,775,278	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
オ環境保全・グリーンエネルギー導入促進積立金	110,534,154	0.2	92,728,154	0.2	245,039,154	0.5	152,311,000	164.3
カ渴水準備積立金	333,271,000	0.7	333,271,000	0.6	333,271,000	0.6	0	0.0
キ震災復興・ふるさと振興パー積立金	148,859,367	0.3	186,154,988	0.4	1,221,739,163	2.3	1,035,584,175	556.3
ク当年度未処分利益剰余金	2,370,647,240	4.7	3,597,203,727	6.8	2,337,982,904	4.5	△1,259,220,823	△35.0
8 評価差額等	2,467,203,764	5.0	2,310,005,330	4.4	1,397,459,272	2.7	△912,546,058	△39.5
(1) その他有価証券評価差額	2,467,203,764	5.0	2,310,005,330	4.4	1,397,459,272	2.7	△912,546,058	△39.5
資本合計	41,944,685,569	83.8	43,929,519,257	83.7	44,465,799,470	84.7	536,280,213	1.2
負債資本合計	50,081,176,626	100.0	52,477,150,224	100.0	52,497,639,601	100.0	20,489,377	0.0

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	1,208,396,374	2,242,542,501	1,560,931,096	△ 681,611,405
減価償却費	1,770,865,458	1,716,734,611	1,750,493,580	33,758,969
固定資産除却損	39,543,883	11,968,237	86,152,599	74,184,362
有価証券償却費	100,400	100,400	100,400	0
引当金の増減額 (△は減少)	531,099,102	391,735,142	185,596,054	△ 206,139,088
有価証券取得差益	△ 57,300	△ 57,300	△ 57,300	0
長期前受金戻入額	△ 103,354,346	△ 98,136,117	△ 118,746,902	△ 20,610,785
受取利息及び受取配当金	△ 117,538,717	△ 114,277,824	△ 110,760,943	3,516,881
支払利息	41,491,580	32,745,794	27,213,300	△ 5,532,494
有形固定資産売却損益 (△は益)	52,899	0	35,675	35,675
その他特別損失	81,319,679	0	122,396,617	122,396,617
未収金の増減額 (△は増加)	△ 44,688,359	△ 52,519,579	36,609,662	89,129,241
未払金の増減額 (△は減少)	△ 217,174,395	16,848,576	456,803,527	439,954,951
前払金の増減額 (△は増加)	△ 4,522,000	4,522,000	△ 33,423,000	△ 37,945,000
一般会計繰出金	△ 152,710,813	△ 100,510,379	△ 115,613,332	△ 15,102,953
その他の増減額 (△は減少)	9,351,967	15,649,380	△ 190,003	△ 15,839,383
小計	3,042,175,412	4,067,345,442	3,847,541,030	△ 219,804,412
利息及び配当金の受領額	117,538,717	114,277,824	110,760,943	△ 3,516,881
利息の支払額	△ 41,491,580	△ 32,745,794	△ 27,213,300	5,532,494
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,118,222,549	4,148,877,472	3,931,088,673	△ 217,788,799
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 870,836,270	△ 850,818,337	△ 1,663,187,940	△ 812,369,603
有形固定資産の売却による収入	150,000	0	71,500	71,500
無形固定資産の取得による支出	0	0	△ 57,296,538	△ 57,296,538
短期貸付金の償還による収入	0	200,000,000	2,500,000,000	2,300,000,000
短期貸付による支出	0	△ 200,000,000	△ 2,500,000,000	△ 2,300,000,000
長期貸付金の償還による収入	48,573,000	25,240,000	0	△ 25,240,000
有価証券の取得による支出	△ 2,300,000,000	△ 1,000,000,000	△ 2,000,000,000	△ 1,000,000,000
国庫補助金等による収入	20,200,000	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	240,000	17,009,000	144,000	△ 16,865,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,101,673,270	△ 1,808,569,337	△ 3,720,268,978	△ 1,911,699,641
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 548,189,002	△ 476,405,948	△ 469,578,808	6,827,140
リース債務の返済による支出	△ 1,260,930	△ 807,408	△ 201,852	605,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 549,449,932	△ 477,213,356	△ 469,780,660	7,432,696
資金増減額 (△は減少)	△ 532,900,653	1,863,094,779	△ 258,960,965	△ 2,122,055,744
資金期首残高	5,058,483,617	4,525,582,964	6,388,677,743	1,863,094,779
資金期末残高	4,525,582,964	6,388,677,743	6,129,716,778	△ 258,960,965

年度ごとの損益の推移





28	29	30	元	2	3
----	----	----	---	---	---